



2023年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月13日

上場会社名 アステナホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8095 URL <https://www.astena-hd.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩城 慶太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 門倉 稔 TEL 03-3279-0481
 四半期報告書提出予定日 2023年10月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期第3四半期の連結業績（2022年12月1日～2023年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第3四半期	40,674	10.1	685	60.8	790	52.9	209	△65.4
2022年11月期第3四半期	36,928	-	426	-	516	-	606	-

(注) 包括利益 2023年11月期第3四半期 769百万円 (2.9%) 2022年11月期第3四半期 747百万円 (△41.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期第3四半期	5.32	-
2022年11月期第3四半期	15.17	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期第3四半期	67,144	27,229	40.4	685.90
2022年11月期	63,551	27,068	42.5	685.24

(参考) 自己資本 2023年11月期第3四半期 27,093百万円 2022年11月期 26,986百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期	-	9.00	-	9.00	18.00
2023年11月期	-	9.00	-	-	-
2023年11月期（予想）	-	-	-	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2023年11月期の連結業績予想（2022年12月1日～2023年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,500	3.8	720	△12.2	410	△53.8	10	△98.3	0.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年11月期3Q	40,884,504株	2022年11月期	40,772,366株
② 期末自己株式数	2023年11月期3Q	1,384,341株	2022年11月期	1,389,642株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年11月期3Q	39,449,662株	2022年11月期3Q	39,942,451株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予測等の前提に基づいて作成したものであり、実際の実績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細につきましては、添付資料の「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年12月1日～2023年8月31日）における我が国経済は、経済活動のコロナ禍からの正常化が進み、雇用・所得環境が改善するなかで、各種政策の効果もあって、回復の兆しを見せ始めている一方、原材料価格やエネルギーコストの高騰、長期的な円安傾向が加わり、物価上昇が止まらないなど、先行き不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループでは、2030年11月期に向けた中長期ビジョン及び2025年11月期に向けた中期経営計画を推進し、更なる成長と企業価値の向上を目指す事業の運営を行ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間では、第2四半期に引き続き、スベラネクス株式会社（ファインケミカル事業）において医薬品原料の販売や新薬メーカー向け新規案件が好調であったこと、イワキ株式会社（HBC・食品事業）において機能性食品等の原料需要増に加え、新規受注の獲得により販売が好調だったこと、また岩城製薬株式会社（医薬事業）において新製品の市場シェアが拡大したことなどにより売上高が伸びました。他方、医薬事業の医療用医薬品部門においては、資源価格・人件費・エネルギーコストの高騰の影響を即時に販売価格に転嫁できない医療用医薬品市場特有の事業環境の影響を受けるなどしておりますが、連結収益の回復は進んでおります。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は406億7千4百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は6億8千5百万円（同60.8%増）、経常利益は7億9千万円（同52.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億9百万円（同65.4%減）となりました。

次にセグメントの概況につきご報告申し上げます。

ファインケミカル事業

医薬品原料部門のスベラネクス株式会社では、商社機能においてジェネリック医薬品向けの原料や新薬メーカー向け中間体の販売製造機能では稼働開始した高薬理活性原薬製造設備の更なる受託案件の獲得に、それぞれ注力いたしました。その結果、ジェネリック医薬品の新規開発品目への原料販売や新薬メーカー向け新規案件が前年を上回ったことにより、売上高は好調に推移いたしました。

CDMO部門のスベラファーマ株式会社では、第2四半期に引き続き、大手新薬メーカーやベンチャー企業への営業活動の強化、受託案件の利益率向上を推進したほか、治験薬製造オペレーションの更なる効率化と専門的研究人材の人員増による受託キャパシティの拡大を行ってまいりました。また、JITSUBO株式会社では、海外のグローバルメガファーマなどを含むペプチド・核酸領域に存在感を持つ医薬品メーカーに対する中分子医薬品の開発支援サービスの営業活動に注力いたしました。その結果、CDMO部門全体では新規受注の一層の獲得を果たし、売上高は伸長を続け今後の収益性の向上が期待できる環境が整ってまいりました。

以上により、当事業全体の売上高は118億4千7百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は6千3百万円（同62.6%減）となりました。

HBC・食品事業

イワキ株式会社の食品原料部門では、消費者の健康意識の高まりによる機能性食品の需要増に加え、自社品の販売強化、企画機能・提案力を活かした既存顧客の取引拡大や新規受注の獲得により、売上は堅調に推移いたしました。また、加工食品・機能性食品の原料検索システムである「i-Platto（アイプラット）」の提供を開始し、多様化する顧客ニーズに迅速かつ的確に対応する機能を強化いたしました。化粧品原料部門におきましては、国内の化粧品需要は回復基調にあるものの、アジア市場の回復の遅れにより売上は低調に推移いたしました。

ファルマネット部門におきましては、一般用医薬品等の卸売事業の撤退を進める途上で、政府の新型コロナウイルス感染症に対する水際対策解除に伴うインバウンド需要の回復により、売上・利益とも当初計画を上回って推移いたしました。

化粧品通販部門のアプロス株式会社におきましては、定期会員数減少等の影響により、売上が低調に推移いたしました。しかしながら、一部媒体での新規獲得は伸長しており、今後の収益改善が見込まれます。また、マルマンH&B株式会社では、自社企画の健康食品やシートマスク「ピュレア」及び輸入化粧品の販売が堅調に推移いたしました。12月にグループ会社となった株式会社アインズラボでは、主要顧客の集まる東京地区での営業を強化した結果、受注が前年を上回り堅調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は126億5千1百万円（前年同期比21.1%増）、営業利益は1億9千1百万円（前年同期は9千1百万円の営業損失）となりました。

医薬事業

医療用医薬品部門では、岩城製薬株式会社が昨年12月に新製品として販売を開始した抗真菌薬であるルリコナゾール軟膏・クリームが引き続き市場シェアを拡大し好調に推移いたしました。また、同業他社の一部製品が販売中止になったことによる代替需要の発生から、ゲンタマイシン軟膏やピコスルファートナトリウム内用液などが伸びました。また、7月1日に帝人ファーマ株式会社より製造販売承認の承継を受けたボンアルファ・ボンアルファハイも想定を上回る売上となり、好調な滑り出しとなっております。他方、原材料価格やエネルギーコストの高騰は継続しており、医療用医薬品の薬価制度では原価上昇分を即時に価格転嫁し得ないため、収益性は低下いたしました。

岩城製薬佐倉工場株式会社では、既存製造受託品の販売が計画を上回って好調に推移いたしました。引き続き製造受託品の安定供給に注力するとともに、小集団活動などを通じた製品品質及びオペレーション効率の継続的改善に取り組んでおります。また、同社では高活性注射剤製造棟の改修を行い、今秋に稼働開始し得る体制の確保に向け準備を進めております。このほか、固形製剤の製造受託キャパシティの拡大に向けた設備投資を進めております。

美容医療部門におきましては、岩城製薬株式会社が新製品のクレンジングクリーミージェルを8月から発売を開始し、好評を得ております。

以上により、当事業全体の売上高は98億4千5百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は4億8千8百万円（同25.6%増）となりました。

化学品事業

メルテックス株式会社の表面処理薬品部門では、主力の半導体電極形成用薬品、微細配線形成用薬品、受動部品向けめっき薬品の販売促進に注力いたしました。プリント基板、電子部品関連市場が世界的な需給の不均衡により低迷する中、微細配線形成用薬品、受動部品向けめっき薬品の販売が低調に推移いたしました。しかしながら長年活動してきたスマートフォン向けのコネクタ用薬品の日本企業への採用が決まり、2023年7月より量産を開始しております。今後市場が回復するに伴い販売が大きく伸長することが期待できます。また今期は、原材料価格やエネルギーコストの上昇分の価格転嫁を進め、人件費も含めた製造原価・販売費及び一般管理費の見直しの取り組みに努め、損益分岐点売上高を大きく引き下げることが成功いたしました。今後、市場の回復に伴い、表面処理薬品の需要が増加することで、従前よりも高い収益性を実現することが期待されます。表面処理設備部門におきましては、東京化工機株式会社における工場拡張に伴う受注キャパシティ及び受注件数増加により、業績は好調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は63億2千3百万円（前年同期比2.1%減）、営業損失は4千8百万円（前年同期は1億3千万円の営業損失）となりました。

その他事業

アステナミネルヴァ株式会社では引き続き、石川県奥能登地域における社会課題解決を目的とした新規事業を企画運営するとともに、複数の事業有限責任組合を通じて投資した企業と協調して事業を推進しております。新規事業の企画を行うアステナミネルヴァ株式会社を中心とし、地域資源を生かした商品の販売を行うAMトレーディング株式会社、人材事業を発起点として石川県内企業との連携を進めるイシカワズカン株式会社、大学と連携し循環型農業・畜産業を推進する株式会社PIXTURE（非連結子会社）、投資を通して当事業を加速させる奥能登SDGs投資事業有限責任組合、T U A T 1号投資事業有限責任組合と、当社グループの新規事業を進める体制づくりを進めております。

アステナミネルヴァ株式会社が行うふるさと納税事業の現地決済型ふるさと納税サービス「ふるさとNOW」では、目標を上回る自治体との契約・導入が決定しており、今後の収益化を進めております。AMトレーディング株式会社では、能登の地域資源を活用した通販サイト「Noto regionale+」をオープンし、当社が珠洲市で栽培している中国原産のハーブである「国産ラフマ茶」を中心に、ヘルスクエア商品の販売を開始いたしました。また珠洲市が石川県で初めて認定を受けた「みどりの食料システム戦略」を推進するオーガニックビレッジ構想の枠組みのもと、有機米・特別栽培米の販路づくりを進めております。

投資事業として奥能登SDGs投資事業有限責任組合から2件の投資を行い、投資先は13銘柄となりました。またT U A T 1号投資事業有限責任組合からは1号案件の投資を行いました。

以上により、当事業全体の売上高は6百万円（前年同期比376.0%増）、営業損失は7千7百万円（前年同期は2千8百万円の営業損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産671億4千4百万円（前連結会計年度末比35億9千2百万円増）、負債合計399億1千5百万円（同34億3千2百万円増）、純資産は272億2千9百万円（同1億6千万円増）となりました。

総資産の増加の主な理由は、現金及び預金の減少7億2千1百万円、仕掛品の増加5億9千8百万円、建設仮勘定の増加22億5千9百万円、投資有価証券の増加7億5千9百万円等によるものです。負債合計の増加の主な理由は、短期借入金の増加39億8千7百万円、未払費用の減少8億2千1百万円、未払法人税等の減少6億5千7百万円等によるものです。純資産の増加の主な理由は、利益剰余金の減少5億2千2百万円、その他有価証券評価差額金の増加5億7千5百万円、為替換算調整勘定の増加5千7百万円、非支配株主持分の増加5千4百万円等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月期の業績予想につきましては、2023年1月13日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,925,821	6,204,817
受取手形、売掛金及び契約資産	15,362,845	15,666,544
電子記録債権	3,743,809	4,042,792
商品及び製品	5,915,864	6,054,023
仕掛品	1,644,206	2,242,871
原材料及び貯蔵品	1,929,398	2,340,319
その他	1,263,268	1,053,889
貸倒引当金	△35,679	△11,834
流動資産合計	36,749,534	37,593,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,427,698	10,410,913
減価償却累計額	△6,364,667	△6,502,554
建物及び構築物 (純額)	4,063,030	3,908,359
機械装置及び運搬具	10,079,248	10,504,520
減価償却累計額	△8,212,905	△8,527,254
機械装置及び運搬具 (純額)	1,866,343	1,977,265
土地	3,138,980	3,106,332
その他	4,090,574	4,327,892
減価償却累計額	△2,831,415	△3,075,588
その他 (純額)	1,259,158	1,252,304
建設仮勘定	2,792,287	5,051,845
有形固定資産合計	13,119,799	15,296,107
無形固定資産		
のれん	4,512,067	4,449,197
技術資産	507,897	482,073
顧客関連資産	2,043,608	1,918,145
その他	1,221,544	1,210,654
無形固定資産合計	8,285,118	8,060,071
投資その他の資産		
投資有価証券	3,814,234	4,573,364
退職給付に係る資産	469,274	430,310
その他	1,137,677	1,215,040
貸倒引当金	△23,818	△23,840
投資その他の資産合計	5,397,366	6,194,874
固定資産合計	26,802,285	29,551,053
繰延資産		
創立費	—	248
繰延資産合計	—	248
資産合計	63,551,819	67,144,724

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,475,155	8,782,821
電子記録債務	3,667,121	4,040,367
営業外電子記録債務	3,045	81,158
短期借入金	10,035,000	14,022,984
未払費用	2,508,458	1,686,965
未払法人税等	920,241	262,300
賞与引当金	419,387	593,114
製品保証引当金	8,461	9,524
その他の引当金	59,100	74,583
その他	1,696,103	1,703,804
流動負債合計	27,792,074	31,257,623
固定負債		
長期借入金	4,777,500	4,596,581
繰延税金負債	728,789	890,060
株式報酬引当金	66,255	60,449
退職給付に係る負債	2,570,515	2,573,398
その他	547,983	537,078
固定負債合計	8,691,043	8,657,567
負債合計	36,483,118	39,915,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,557,400	4,581,397
資本剰余金	6,538,828	6,569,700
利益剰余金	15,031,853	14,509,358
自己株式	△531,722	△525,829
株主資本合計	25,596,360	25,134,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,007,002	1,582,997
繰延ヘッジ損益	△4,026	1,933
為替換算調整勘定	191,067	248,529
退職給付に係る調整累計額	196,203	124,998
その他の包括利益累計額合計	1,390,246	1,958,459
非支配株主持分	82,094	136,445
純資産合計	27,068,701	27,229,533
負債純資産合計	63,551,819	67,144,724

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)
売上高	36,928,145	40,674,547
売上原価	25,256,654	28,631,224
売上総利益	11,671,491	12,043,323
販売費及び一般管理費	11,245,161	11,357,955
営業利益	426,329	685,367
営業外収益		
受取利息	2,014	1,432
受取配当金	53,813	57,254
受取賃貸料	13,072	10,836
為替差益	72,272	11,253
その他	110,978	122,407
営業外収益合計	252,151	203,184
営業外費用		
支払利息	40,057	45,177
持分法による投資損失	50,880	13,006
その他	70,796	40,326
営業外費用合計	161,734	98,510
経常利益	516,746	790,042
特別利益		
固定資産売却益	660,304	10,774
投資有価証券売却益	—	51,052
国庫補助金受贈益	24,900	20,145
特別利益合計	685,204	81,972
特別損失		
固定資産売却損	—	41
固定資産処分損	20,843	20,572
投資有価証券評価損	—	219,351
退職給付制度移行損	56,365	—
関係会社清算損	—	4,038
特別損失合計	77,209	244,003
税金等調整前四半期純利益	1,124,741	628,010
法人税、住民税及び事業税	944,243	570,413
法人税等調整額	△420,519	△143,763
法人税等合計	523,724	426,650
四半期純利益	601,017	201,360
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,033	△8,504
親会社株主に帰属する四半期純利益	606,050	209,865

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	601,017	201,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,905	575,431
繰延ヘッジ損益	△32	6,051
為替換算調整勘定	89,352	57,461
退職給付に係る調整額	△8,779	△71,205
持分法適用会社に対する持分相当額	81	473
その他の包括利益合計	146,527	568,212
四半期包括利益	747,545	769,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	752,578	778,077
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,033	△8,504

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

従来持分法非適用非連結子会社でありましたイシカワズカン株式会社は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。また、同社の決算日は3月31日であり、当社の連結決算日と異なるため、仮決算を行った財務諸表を基礎として四半期連結財務諸表の作成を行っております。

当社の連結子会社であるイワキ株式会社が2022年12月1日付で株式会社アインズラボの株式を取得したため、第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社であるアステナミネルヴァ株式会社が2023年1月6日付でAMトレーディング株式会社を設立したため、第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

当社が2023年2月24日にT U A T 1号投資事業有限責任組合へ出資し有限責任組合員としての持分を取得したため、第1四半期連結会計期間より、同組合を連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファイン ケミカル	HBC・ 食品	医薬	化学品	合計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	11,090,334	10,444,484	8,932,077	6,459,807	36,926,703	1,442	36,928,145	—	36,928,145
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	437,908	105,064	331,105	70,049	944,127	—	944,127	△944,127	—
計	11,528,242	10,549,549	9,263,182	6,529,856	37,870,830	1,442	37,872,273	△944,127	36,928,145
セグメント利益 又は損失(△)	168,829	△91,860	388,873	△130,034	335,809	△28,883	306,925	119,404	426,329

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に地方創生に関連する事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額119,404千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営管理料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「HBC・食品事業」において、株式会社住建情報センターからの事業譲受により、のれんの金額が増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間において、421,033千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファイン ケミカル	HBC・ 食品	医薬	化学品	合計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	11,847,218	12,651,053	9,845,927	6,323,482	40,667,681	6,865	40,674,547	—	40,674,547
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	900,770	68,125	293,658	47,006	1,309,560	1,871	1,311,431	△1,311,431	—
計	12,747,989	12,719,178	10,139,585	6,370,489	41,977,242	8,736	41,985,979	△1,311,431	40,674,547
セグメント利益 又は損失(△)	63,173	191,120	488,612	△48,686	694,220	△77,793	616,426	68,940	685,367

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に地方創生に関連する事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額68,940千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営管理料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。